

別紙 1

提出書類一覧

NO	項目	備考	書式
1	提案書	事業計画提案書	様式 1
2	定款	最新のもの(団体については、団体概要調書(様式 2))	様式 2
3	法人登記簿謄本	3ヶ月以内に発行された法人の登記事項全部証明書(団体については、不要)	
4	印鑑証明書	3ヶ月以内に発行された法人、団体代表者の印鑑証明書	
5	法人(団体)の概要	法人(団体)代表者の経歴 既存施設の運営状況	様式 3
6	役員等名簿	最新のもの	様式 4
7	誓約書	介護保険法第 115 条の 45 の 5 第 2 項各号に該当しない事を誓約する書面 (訪問型生活支援サービス応募者のみ)	様式 5
8	決算書	直近 3 年間の決算書 (法人(収益事業を行っている団体含む)については、法人税確定申告書の写し含む)	
9	資金計画書	事業費の財源内訳	様式 6
10	事業実施予定地状況	事業実施予定地及び建物の状況 用地、建物の売買又は賃貸借する予定の場合は、契約相手方からの事業実施継続協力誓約書(様式 8) を添付すること。	様式 7 様式 8
11	位置図	位置図の写しには、該当する敷地をマーカー等で明示すること。	
12	建物及び事業所の概況写真	事業を行う予定の建物の外観及び事業を行う内部の様子がわかる写真	
13	事業所の平面図	平面図には、本事業で使用する区画をマーカー等で明示すること。	
14	土地売買(賃貸)契約確約書 建物売買(賃貸)契約確約書 建物の一室売買(賃貸)契約確約書等	新たに用地・建物・建物の一室の売買又は賃貸借する予定の場合は、該当する書類を、例に従って作成すること。 借地、借家の場合は、当該事業の存続に必要な期間の地上権又は賃借権 6 年程度を設定すること。 ※用地、建物、建物の一室を、既に売買又は賃	作成例

		貸借している場合はその契約書の写しを添付すること	
15	事前協議報告書	訪問型困りごとサービスにおける車両の使用を伴う付き添い支援を実施する場合で、国土交通省への事業（福祉有償運送）登録が必要な場合は、松戸市健康福祉部地域福祉課に事前協議を行い、事前協議報告書（様式9）を提出すること	様式9
16	備品一覧	備品の数量及び単価 訪問型困りごとコースのみ応募の場合は不要	様式10
17	人件費（職員）内訳		様式11
18	提案具体説明書	片面印刷で最大で12頁までとします。	様式12
19	法人税納税証明書及び消費税納税証明書	過去3か年分、公募申込前3か月以内に発行されたもの。 ただし、納税義務がない法人（団体）については、「納税義務がない旨の申出書（様式自由）」を提出してください。	

※No.2、8、14については、原本証明が必要となります。